

# 第46期 決算 公 告

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

株式会社D a n t o T i l e

## 貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,064,487,950</b>	<b>流動負債</b>	<b>775,045,545</b>
現金及び預金	38,525,611	買掛金	661,250,231
受取手形	589,293,449	未払金	102,164,307
売掛金	411,529,389	未払費用	368,760
商品	13,226,544	未払法人税等	2,607,900
未成工事支出金	3,190,900	預り金	8,597,987
未収入金	10,081,301	未成工事支出金	56,360
その他	550,756		
貸倒引当金	△1,910,000	<b>固定負債</b>	<b>934,153,487</b>
		繰延税金負債	2,681,615
<b>固定資産</b>	<b>204,606,361</b>	退職給付引当金	108,638,600
<b>有形固定資産</b>	<b>159,226,613</b>	預り保証金	822,833,272
建物	82,523,656		
構築物	540,763	<b>負債合計</b>	<b>1,709,199,032</b>
車両・工具器具備品	1,222,409	<b>(純資産の部)</b>	
土地	74,939,785	<b>株主資本</b>	<b>△440,104,721</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,177,304</b>	資本金	60,000,000
電話加入権	4,177,304	資本剰余金	4,441,448
<b>投資その他の資産</b>	<b>41,202,444</b>	その他資本剰余金	4,441,448
長期預金	7,167,955	<b>利益剰余金</b>	<b>△504,546,169</b>
関係会社株式	21,238,642	利益準備金	7,500,000
差入保証金	12,439,583	その他利益剰余金	△512,046,169
長期営業債権	27,327,940	固定資産圧縮積立金	4,770,208
債権備忘額	2	別途積立金	200,000,000
貸倒引当金	△26,971,678	繰越利益剰余金	△83,551,254
		その他利益剰余金	△633,265,123
		<b>純資産合計</b>	<b>△440,104,721</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,269,094,311</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,269,094,311</b>

## 損 益 計 算 書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		4,829,277,346
売 上 原 価		3,977,974,051
売 上 総 利 益		851,303,295
販売費及び一般管理費		1,065,566,277
<b>営 業 損 失</b>		<b>214,262,982</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	211,232	
たな卸資産売却益	526,582	
固定資産売却益	166,666	
為 替 差 益	15,508	
貸倒引当金戻入額	549,968	
仕 入 割 引	165,809	
そ の 他	173,051	1,808,816
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	3,504,983	
売 上 割 引	9,887,330	
租 税 公 課	484,100	
減 価 償 却 費	284,282	
そ の 他	706,055	14,866,750
<b>経 常 損 失</b>		<b>227,320,916</b>
<b>特 別 損 失</b>		
割 増 退 職 金	1,285,700	
そ の 他	104,725	1,390,425
<b>税 引 前 純 損 失</b>		<b>228,711,341</b>
法人税、住民税及び事業税	2,607,900	
法 人 税 等 調 整 額	△188,258	2,419,642
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>231,130,983</b>

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

以 上